

施策マネジメントシート（令和 5 年度目標達成度評価）

第2次 総合計画 体系	政策 No.	10	政策名	ひとりひとりの力を合わせて防犯・防災 安心して暮らせるまち
	施策 No.	1	施策名	防災・減災体制の充実
施策主管課			防災対策課	施策関係課名 建設課・農村整備課・高齢障がい支援課・下水道課・定住推進課

1 施策の目的（①対象③意図）と指標（②対象指標④成果指標）等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)			③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)					
市民			普段から防災減災活動に取り組み、有事の際に命を守る行動ができる					
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	成果指標の達成状況及び要因
1	防災を日頃から意識している市民の割合	%	目標値	87.5	88.0	88.5	89.0	
			実績値	84.2	85.5	86.0	86.0	
			達成率	96.2%	97.2%			
2	普段から防災・減災の取り組みをしている市民の割合	%	目標値	52.0	54.0	56.0	58.0	
			実績値	48.0	55.2	56.0	56.0	
			達成率	92.3%	102.2%			
3	自主防災組織があるべき姿になっている割合	%	目標値	52.0	53.0	54.0	55.0	
			実績値	44.8	47.0		50.0	
			達成率	86.2%	88.7%			
4	(参考)火災発生件数	件	目標値	—	—	—	—	
			実績値	14	15	6	6	
			達成率					
5	(参考)人的被害人数(死亡・負傷者)	人	目標値	—	—	—	—	
			実績値	2	3			
			達成率					

2 施策（基本事業）の振り返り

基本事業	(施策の目標達成に向けて、どのように取り組んだか。)
防災意識の啓発推進	・消防署と連携し、地区訓練等を実施した。 ・市報に「災害への備え」を掲載し、市民の防災意識の向上を図った。
自主防災組織の充実	・自主防災組織が主体となった訓練、講座を実施した。(6団体) ・活動組織への出前講座(災害への備え)を実施した。(9団体)
危機管理対策の充実	・治水対策として国と連携し進めている、牛津川遊水地事業において、集団移転の行政手続きを完了し、移転先の用地買収を進めている。 ・豪雨等により水害が多発する地域において、湛水エリア及び通水を阻害する要因を把握するため内水対策調査事業に着手した。(満神・前満江・友田地区) ・内水の排水不良を原因とする水害を未然に防止するため、満神排水機場3号、4号ポンプ設備等の改修工事を実施した。 ・浸水被害軽減のため、田んぼダムやクレーク事前落水を実施した。 ・水害対策として、地区、消防団、市が協議を行い地区防災マップを作成した。(東分地区) ・防災情報などを確実かつ迅速に伝達するため、老朽化した防災行政無線の更新に着手しており、令和5年度は基本設計を完了し、システム整備に着手した。 ・災害時に備えた消防施設の整備として、小城町の拠点となる消防格納庫を整備した。 ・防災GISを活用し、災害箇所把握や避難所情報を共有するなど、災害に即座に対応できる体制の整備を図った。

3 施策の課題（基本計画で掲げた施策の「現況と課題」、成果指標の達成状況を踏まえて、次年度以降に向けた施策の課題）

・大規模な災害が各地で発生していることから、市民の災害に対する意識は高まっている。災害に対する備えとして「自助」「共助」による防災、減災への取り組みが今後更に重要になってくることから、マイプラン(独自の避難計画)の策定を推進していく必要がある。
・個々の意識の向上を図り、ご近所同士が積極的に助け合う「互近助」から「自主防災組織の強化」に繋げていく必要がある。
・防災意識の啓発等について、各種団体、自主防災組織と連携した取り組みを展開していく必要がある。
・年々減少傾向にある消防団員の確保対策として、消防団の活動や訓練等の見直し、機能別消防団の組織力強化等が必要である。
・避難行動要支援者(個別避難計画策定等)に対する取り組みについても、支援者等の協力を得ながら進める必要がある。
・市町間を超えた流域全体において、治水に対してのハード、ソフト(普及啓発等)両面での対策を推進していく必要がある。

4 今後の取り組み（課題解決に向けた今後の取り組みの方向性・内容等）

・地域の防災力の向上や自主防災組織の育成が重要と考えられ、今後も出前講座等を継続していくことで防災意識を高めていく。
・災害を未然に防止するため、老朽化した排水機場及び防災行政無線の整備を進めていく。
・消防団員の処遇改善を行い、団員の確保や消防団の活動、訓練の強化に向けて取り組んでいく。
・独居高齢者等の避難行動要支援者登録を促進していく。
・浸水地区(満神、前満江、友田地区)における内水解析調査の結果を踏まえ、対策の検討を行っていく。また、国が行う牛津川遊水地事業に協力し、関係地区住民の移転事業に取り組んでいく。